



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所 東
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長（氏名） 川野 茂
問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員（氏名） 榎田 博俊 TEL 03-6328-5600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,733	2.9	87	△20.6	274	29.1	246	37.3
2026年3月期第1四半期	8,489	12.6	110	—	212	164.6	179	182.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.72	—
2026年3月期第1四半期	17.47	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,335	18,865	66.6
2026年3月期	29,691	19,779	66.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 18,865百万円 2026年3月期 19,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	52.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,466	0.2	1,480	8.1	1,734	6.5	1,208	1.1	118.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	10,342,200株	2026年3月期	10,746,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	620,926株	2026年3月期	622,126株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	9,916,314株	2026年3月期1Q	10,297,140株
------------	------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、食料品を中心とした物価上昇が継続していることを背景に消費者マインドに慎重な動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善が下支えとなり個人消費には持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業収益に改善の動きがみられる中、省力化や生産性向上に向けた投資需要を背景として、設備投資も緩やかな持ち直しの動きが続いております。

一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の上昇や原材料・人手不足による供給制約、物価上昇の継続による家計や企業活動への影響なども懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は20,710百万円（前年同期比13.6%増）で新事業年度を迎えました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に基づく工事や、集合住宅における給湯・暖房工事は、受注は堅調を維持しているものの、工事進捗に応じた売上計上額は低調な滑り出しとなりました。一方で、ガス設備工事やゴルフ場のイリグレーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）が好調を維持いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高8,733百万円（同2.9%増）となりました。利益面につきましては、一部の工種において利益率の低い工事の完成割合が増加したことなどにより営業利益87百万円（同20.6%減）となりましたが、受取配当金の増加などにより経常利益274百万円（同29.1%増）、四半期純利益246百万円（同37.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は5,781百万円（前年同期比102.3%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅等における給排水衛生設備工事およびGHP（ガスヒートポンプエアコン）工事や、工場における営繕工事において、受注は好調を維持したものの、工事進捗に応じた売上計上額は前年同期を下回りました。また、GHPメンテナンス事業においても、前年度は大規模な修繕工事が完成したため、減少いたしました。この結果、売上高は1,198百万円（同12.2%減）、経常利益11百万円（同83.3%減）となりました。

ガス・機器設備事業

前期より繰り越した手持工事高は6,547百万円（前年同期比5.4%減）で新事業年度を迎えました。集合住宅の給湯・暖房工事は受注が堅調に推移したものの、工事進捗に応じた売上計上額は前年同期を下回りました。しかしながら、主力のガス設備工事が堅調に推移したことに加え、GHP工事において大規模物件が完成いたしました。この結果、売上高は3,328百万円（同9.7%増）となりました。利益面につきましては、ガス設備工事を中心に利益率の高い案件の完成が多かったことから、経常利益198百万円（同3,340.9%増）となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は6,989百万円（前年同期比10.7%減）で新事業年度を迎えました。東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴う受注は堅調に推移したものの、完成は減少いたしました。しかしながら、静岡ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事が順調に推移したことにより、売上高は3,636百万円（同0.2%増）となりました。利益面につきましては、一部の工種において利益率の低い工事の完成割合が増加したことなどにより、経常利益34百万円（同73.7%減）となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は1,392百万円（前年同期比124.6%増）で新事業年度を迎えました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において、受注は好調に推移したものの、大規模物件の工事進捗に応じた売上計上額は前年同期を下回りました。しかしながら、ゴルフ場のイリゲーション工事において、大規模物件が順調に進捗したほか、東京電力パワーグリッド株式会社の設備点検や補修を行う電設保守工事が増加いたしました。この結果、売上高は555百万円（同24.9%増）、経常利益24百万円（同389.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の29,691百万円に比べて1,356百万円減少し、28,335百万円となりました。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,458百万円に比べて930百万円減少し、16,527百万円となりました。これは、現金及び預金が691百万円、未成工事支出金が257百万円増加したものの、完成工事未収入金及び契約資産が1,838百万円減少したことが、主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の12,233百万円に比べて425百万円減少し、11,808百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,972百万円に比べて308百万円減少し、5,663百万円となりました。これは、所有する土地を売却したことにより222百万円、建物及び構築物が減価償却等により77百万円減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の387百万円に比べて11百万円減少し、375百万円となりました。主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の5,873百万円に比べて105百万円減少し、5,768百万円となりました。これは、保有する株式の時価が前期末時点より下落し、投資有価証券が120百万円減少したことが、主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,911百万円に比べて441百万円減少し、9,470百万円となりました。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の9,021百万円に比べて303百万円減少し、8,718百万円となりました。これは、未成工事受入金が217百万円、賞与引当金が370百万円、その他に含めている未払費用が86百万円増加しましたが、工事未払金が1,006百万円減少したことが、主な要因であります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の890百万円に比べて138百万円減少し、751百万円となりました。主な要因は、その他に含めている繰延税金負債が181百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の19,779百万円に比べて914百万円減少し、18,865百万円となりました。これは、四半期純利益を246百万円計上しましたが、自己株式の取得により560百万円、利益剰余金が配当金の支払いにより524百万円、その他有価証券評価差額金が78百万円減少したことが、主な要因であります。なお、自己株式の取得及び消却に伴う自己株式数の増減はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,873百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は1,461百万円の収入(前年同期は702百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益306百万円、賞与引当金の増加370百万円、売上債権の減少1,925百万円であり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加257百万円、仕入債務の減少1,006百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は276百万円の収入(前年同期は42百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入301百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は1,046百万円の支出(前年同期は991百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出560百万円、配当金の支払額482百万円が主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2027年3月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2026年5月14日付の「2026年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、物価上昇、資機材価格の高騰の影響等により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,182,150	7,873,300
受取手形	2,116	—
電子記録債権	430,626	344,996
完成工事未収入金及び契約資産	7,361,608	5,523,394
有価証券	298,794	298,872
未成工事支出金	1,641,863	1,899,183
原材料及び貯蔵品	80,249	76,922
その他	488,491	532,590
貸倒引当金	△27,838	△22,072
流動資産合計	17,458,062	16,527,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,863,188	2,785,406
機械装置及び運搬具（純額）	1,630	1,579
工具、器具及び備品（純額）	140,884	136,249
土地	2,942,383	2,719,958
リース資産（純額）	24,258	20,712
有形固定資産合計	5,972,345	5,663,907
無形固定資産		
ソフトウェア	360,528	348,602
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	387,852	375,927
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249,851	5,129,379
その他	625,789	641,528
貸倒引当金	△2,049	△2,554
投資その他の資産合計	5,873,591	5,768,353
固定資産合計	12,233,789	11,808,188
資産合計	29,691,852	28,335,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,328,449	4,321,940
未払法人税等	185,563	218,764
未成工事受入金	1,646,046	1,863,784
賞与引当金	891,298	1,261,311
工事損失引当金	356	—
リース債務	13,235	9,671
その他	956,881	1,042,790
流動負債合計	9,021,831	8,718,261
固定負債		
退職給付引当金	62,003	68,713
役員退職慰労引当金	210,122	212,991
リース債務	13,448	13,112
株式給付引当金	187,031	202,582
資産除去債務	74,688	74,966
その他	342,791	179,428
固定負債合計	890,086	751,795
負債合計	9,911,917	9,470,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	6,120	1,909
利益剰余金	18,309,914	17,507,907
自己株式	△831,350	△861,030
株主資本合計	18,074,684	17,238,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705,250	1,626,531
評価・換算差額等合計	1,705,250	1,626,531
純資産合計	19,779,934	18,865,317
負債純資産合計	29,691,852	28,335,374

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,489,046	8,733,211
売上原価	7,794,817	8,036,703
売上総利益	694,228	696,508
販売費及び一般管理費	583,466	608,532
営業利益	110,762	87,976
営業外収益		
受取利息	1,963	2,448
受取配当金	82,310	162,831
受取手数料	1,713	1,306
不動産賃貸料	11,093	12,420
保険解約返戻金	298	856
貸倒引当金戻入額	3,114	5,261
雑収入	10,299	11,096
営業外収益合計	110,793	196,220
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,410	3,405
支払手数料	5,263	6,032
雑支出	274	196
営業外費用合計	8,948	9,634
経常利益	212,607	274,562
特別利益		
固定資産売却益	—	32,294
特別利益合計	—	32,294
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	212,607	306,856
法人税、住民税及び事業税	154,693	198,372
法人税等調整額	△121,960	△138,443
法人税等合計	32,733	59,928
四半期純利益	179,874	246,927

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,607	306,856
減価償却費	88,525	84,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,114	△5,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	344,812	370,012
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,751	15,550
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,669	△356
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,961	6,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,690	2,869
受取利息及び受取配当金	△84,273	△165,279
保険解約返戻金	△298	△856
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△32,294
有形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,242,448	1,925,961
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△366,310	△257,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,992	3,327
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	696,692	217,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,169,332	△1,006,508
その他	△4,003	△15,110
小計	922,191	1,451,034
利息及び配当金の受取額	84,273	165,279
法人税等の支払額	△304,006	△154,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,458	1,461,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,998	△19,781
有形固定資産の売却による収入	—	301,763
無形固定資産の取得による支出	△16,739	△6,900
投資有価証券の取得による支出	△1,515	△1,508
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	513	1,560
その他	165	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,774	276,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△567,840	△560,082
リース債務の返済による支出	△3,165	△3,545
配当金の支払額	△420,521	△482,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,526	△1,046,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,843	691,149
現金及び現金同等物の期首残高	6,777,925	7,182,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,446,081	7,873,300

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月15日付で自己株式404,100株の取得を行い、2026年5月29日付で自己株式404,100株の消却を実施しております。これらにより、当第1四半期累計期間において利益剰余金が524,460千円減少、自己株式が31,410千円増加しました。その結果、当第1四半期会計期間末において利益剰余金が17,507,907千円、自己株式が861,030千円となっております。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び金銭を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度526,762千円、365,300株、当第1四半期会計期間末525,032千円、364,100株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス・機器 設備事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	659,752	2,273,503	3,498,817	183,901	6,615,975	16,975	6,632,950
一定の期間にわたり移転 される財	704,387	761,691	129,386	260,629	1,856,095	—	1,856,095
顧客との契約から生じる 収益	1,364,139	3,035,195	3,628,204	444,531	8,472,070	16,975	8,489,046
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,364,139	3,035,195	3,628,204	444,531	8,472,070	16,975	8,489,046
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,364,139	3,035,195	3,628,204	444,531	8,472,070	16,975	8,489,046
セグメント利益	68,457	5,777	129,940	5,087	209,263	3,344	212,607

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 16,975千円であります。

(2) セグメント利益の調整額3,344千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス・機器 設備事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	437,437	2,600,531	3,528,268	172,346	6,738,583	14,669	6,753,253
一定の期間にわたり移転 される財	760,929	728,241	108,054	382,733	1,979,958	—	1,979,958
顧客との契約から生じる 収益	1,198,366	3,328,772	3,636,323	555,079	8,718,542	14,669	8,733,211
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,198,366	3,328,772	3,636,323	555,079	8,718,542	14,669	8,733,211
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,198,366	3,328,772	3,636,323	555,079	8,718,542	14,669	8,733,211
セグメント利益	11,456	198,808	34,141	24,893	269,300	5,261	274,562

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額14,669千円であります。

(2) セグメント利益の調整額5,261千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

種別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	2,858,030	3,409,571	1,364,139	4,903,462
ガス・機器設備事業	6,917,712	3,794,552	3,035,195	7,677,069
ガス導管事業	7,829,036	4,392,481	3,628,204	8,593,313
電設・土木事業	620,044	921,403	444,531	1,096,915
その他	—	16,975	16,975	—
合計	18,224,823	12,534,984	8,489,046	22,270,762

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

種別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,781,137	2,692,977	1,198,366	7,275,748
ガス・機器設備事業	6,547,484	3,609,492	3,328,772	6,828,204
ガス導管事業	6,989,514	3,589,034	3,636,323	6,942,224
電設・土木事業	1,392,575	671,920	555,079	1,509,416
その他	—	14,669	14,669	—
合計	20,710,711	10,578,094	8,733,211	22,555,593

(注) その他は工材販売手数料等であります。